

1991年のスリランカ

遠い交渉再開への道のり

あら い えつ よ
荒 井 悦 代

1990年6月に再開した民族紛争は北・東部を中心に継続した。和平交渉再開を目指した水面下の動きはあるが、双方の合意を得るのは容易でない。一方、順調に見えたプレマダーサ国民党政権にも、与党内部から弾劾動議が提出された。

外交ではインドと合同委員会設置、SAARC(南アジア地域協力機構)開催など成果が期待されたが、ラジーブ・ガンディー暗殺、LTTE(タミル・イーラム解放の虎)への武器供与暴露などをめぐって対印関係が悪化した。

経済は1990年と同様、繊維輸出を中心に好調であった。しかし、国防費膨張や民営化による不安定要因も考慮しなければならない。

政治

大統領弾劾動議の提出は全く突然で、5月の地方選挙の圧倒的勝利(表1参照)と、経済政策の成功に自信を持っていた大統領にとっては青天の霹靂であった。8月28日、国会でラリト・アトラトムダリ、ガミニ・デサナヤケら閣僚を含む国会議員から大統領弾劾の動議が提出され、議長がこれを受理した。動議には国会議員225人のうち112人が署名したとされる。国会の構成は国民党議員が125人、野党議員65人、空席13だから、国民党議員で動議に署名したのは40人以上と推定される。大統領は30日に国会を9月24日まで延期すると同時に、巻き返しを始めた。大統領は9月2日に国民党議員116人から大統領支持の署名を集め、3日にこれを議長に提出した。そして6日には反大統領を表明した8人の国民党国会議員を党から追放すると決定した。これに対し造反派は各地で大規模な集会を開いて、大統領のワンマン政治を批判し、議会制への移行を訴えた。またインド和平維持軍駐留時に、政府がLTTEに武器を供与していたと

暴露した。苦境に立たされた大統領は、一時は議院内閣制への移行の是非を問う国民投票もありうると示唆するなど弱気な姿勢を見せた。しかし、大統領は意外な行動に出て巻き返しを図った。

この動議が最高裁に提出され、審議されるか否かは議長の判断に依拠している。その議長に圧力をかけるため、大統領は法務長官に助言を求めたのである。長官の助言は「議長は国会延期前に弾劾動議を議事日程に記載しなかった。したがって議長は弾劾動議を受理したことになる。動議は次回の国会で審議されない」というものだった。また政府はLTTEに脅迫されて1990年6月に辞職したEROS(イーラム革命学生組織)議員の国会復帰を認め、大統領支持の基盤を固めた。10月7日には、議長が「弾劾に必要な人数(国会議員の3分の2)に達していない」という理由から弾劾動議を却下した。その後、野党から議長不信任動議が提出されたが、12時間の議論の末これも否決された。

●弾劾動議提出の背景、意義と影響 弾劾動議提出の中心人物であるラリト、ガミニらはカーストも上位のゴイガマであり、教育を受けたエリートであるが、プレマダーサ大統領は低位カーストの出身であり、教育もなく、庶民から出世した人物である。ラリトとガミニは1988年の大統領選挙でプレマダーサと競争関係にあった。現内閣では当然重要ポストを占めると期待されたが、ラリトは教育大臣に任命されたにすぎず、ガミニは組閣から外された。したがって今回の弾劾動議提出はエリートの反感のあらわれであるといわれた。

造反派は野党と結束して、大統領の政治の私物化、側近らと重要な政治的決断を独占したことを批判し、ジャヤワルダナ時代に導入された大統領制の廃止と議院内閣制への復活を求めた。

その後ラリト、ガミニらは国民党から追放されたことに関して最高裁に訴えていたが、12月に追

放を合法とする判決が出され、造反派の8人は国会の議席を失った。これに対して造反派は直ちにDUNF(Democratic United National Front: 民主統一国民戦線)を結成した。党員は既に5万人いるとされており、独立以来続いた国民党と自由党の2大政党制に風穴をあけるかと注目されている。

しかし、一般の論調はいくぶん大統領支持に傾いているようである。なぜならばブレマダーサ大統領は確かに独裁的であるが、国内経済の自由化・対外開放を進めるためには彼の強い決断力が必要であると広く認識されているからである。

●自由党内部の混乱 一方野党の自由党ではシリマボ・パンダナナイケと息子のアヌラの対立はさらに広がっている。アヌラは党組織の活性化・近代化を訴えて党員の支持を得ているが、一般大衆にはシリマボの人氣が根強い。シリマボは後継者として息子よりも娘のチャンドリカを適任と考えている。娘のチャンドリカ・クマラトングは1984年シリマボと意見を異にし、自由党から脱退し、夫とともに左翼政党を作った。しかし88年、夫が暗殺されるとスリランカを離れ、ロンドンに学んだ。もしチャンドリカが自由党に再入党するならば、党幹部の地位を与えられることになる。そして路線の違いからアヌラと対立することになることは必至であった。

帰国後、チャンドリカとSLMP(スリランカ人民党)議員の一部は自由党に入党したが、アヌラは2政党に同時に籍を置くことは党規約に反するとしてチャンドリカからの入党に異議を唱えている。

1992年、自由党は最大野党としてDUNFと協力し、大規模な反政府キャンペーンを行なう予定だが、党内の混乱がこれに影響することも考えうる。

●LTTEとの関係 戦闘は6月で開始から1年を過ぎたが、依然として継続している。LTTEの本拠地であるジャフナ半島と本土を結ぶエレファント・パスでは激しい戦闘がくりひろげられた。コロomboで起きた3月のランジャン国防担当閣外相爆死事件、6月の軍本部の直前での爆弾事件もLTTEの犯行とされている。

政府は年末には、北部のパブニヤの行政が通常に復帰したと喧伝している。しかし、ジャフナ半島ではLTTEが徴兵・徴税のほか、通貨発行(スリランカ・ルピーの回収)を行なうなど中央政府の

表1 地方選挙の結果

	出馬 選挙区	MC (市議 会)	UC (準市 議会)	PS (村議 会)	合計
UNP(国民党)	234	9	27	154	190
SLFP(自由党)	202	1	2	33	36
Ind (1)(独立系)	75	—	2	2	4
MEP(人民統一戦線)	18	—	—	2	2
CP(共産党)	6	—	1	2	2
CWC(セイロン労働 者会議)	2	—	—	2	2
LSSP(平等社会党)	10	—	—	—	—
SLMP(スリランカ人 民党)	120	—	—	—	—
BNP(大衆解放戦線)	12	—	—	—	—
NSSP(新平等社会党)	43	—	—	—	—
SLMC(スリランカム スリム会議)	65	—	—	—	—
合 計		10	32	195	237

(注) 過半数の議席を獲得した選挙区、選挙の方法は比例代表制、各選挙区の総議席から2引いた議席を獲得した投票比率によって分配する。各選挙区で首位になった政党に2議席を与える。

(出所) *Island*, 1991年5月14日。

支配から完全に分離している。またLTTEは一般人の本土行きを実質的に禁止している。

政府、LTTE双方ともに戦闘の長期化に疲れ、停戦と交渉再開を望むニュアンスを含んだ発言を繰り返しているが、それは容易に実現しない。最も大きな障害要因は「LTTEは交渉の期間中に次の戦闘の準備をする」、という一般的な世論である。実際、LTTEはすでにインドだけでなくタイやシンガポール、マレーシアなどに基地を設け、武器調達の新ルートを開拓している。また軍は一気にLTTEを叩くべきだと強硬に主張している。その理由の一つはLTTEが極端な兵士不足に悩んでいることである。ゲリラ戦を得意とするLTTEにとっては戦力の不足は致命的である。LTTEは10代の少年や女性も徴兵しなければならない状態であるという。もう一つの理由として、LTTEがジャフナ半島において圧政を行なっていて、タミル人住民の反感をかっていることが挙げられる。

双方の提示する交渉の条件も異なる。政府は武装放棄とLTTEの指導者であるブラバカランの参加を求めるが、LTTEはそれを拒否している。LTTEのみをタミル人の代表とするのは適当でないという意見もLTTE以外のタミル団体から出さ

れている。

このような複雑な状況下で LTTEは、CWC(セイロン労働者会議)の長であり、閣僚でもある S・トンダマンを交渉の窓口として指名した。トンダマンは以下の概要の提案を行なった。

現在一時的に融合している北部州と東部州を永久併合し、憲法改正により自治権を与える。中央との関係は連邦制とする。少数派のイスラムの村議会は特別の権限を与付された村議会連合を作る。州警察は州議会の権限の下に置かれる。1万人の警察官は州議会により採用、訓練される。LTTEの兵士らも警察官として採用される。武器も引き続き使用される。警察官のうちシンハラ人は1350人とする。また州議会は領土の管理権を持つ。灌漑地の入植者に関しては独立時の民族構成を基本にして決定する。領海と全ての港湾施設に関する権限も州議会に賦与する。州議会は州経済委員会を任命する。委員会は中央から独立し、公・民の投資計画、国内外の企業のガイドライン作成、財政計画などの経済計画を策定する。州議会は憲法上の規定により、外貨割当が与えられ、輸入の内容に関し政府は枠をはめない。また外国援助獲得に関する交渉権を持つ。州議会は国際会議等に参加する権利を持つ。

このようにトンダマンの提案は連邦制と銘打っているにもかかわらず、北・東部州に大きな権限を与えている。当然のことながら、シンハラ人らは統一国家支持の立場からあくまで反対している。反対の根拠は以下の通りである。

東部州には九つのシンハラ人村議会が存在するが、イスラムに与えられた村議会連合の権利がシンハラ人には与えられていない。北・東部の法と秩序に関し、中央政府は全く関与できない。したがって犯罪や仏教寺院の破棄、密輸・密入国の事実があっても北・東部州の議長の承認が得られなければ中央政府は無力である。入植者数の規定は土地なしシンハラ人をさらに貧困に追いやるものである。領海権を渡すことで良好な自然港であるトリンコマリ港を失い、南部漁民らの漁業権が奪われる。経済権を賦与することは中央政府の財政を不安定にする恐れがある。北・東部州に自由な輸入権を与えると、武器や麻薬などを輸入する恐れがある。そして外交権の一部を与えることは

国家の主権を最も脅かすことにつながる。

シンハラ保守主義者のガミニ・ジャヤスリヤはシンハラ人権利保全機関を結成、マスメディアを利用してシンハラ人の反タミル感情を煽っている。

トンダマンは1992年1月半ばのタミル豊饒祭をめどに交渉を再開できるだろうと予測していた。しかし、関連団体間の調整がつかず、11月に再設置された共同作戦本部(JOC)の指揮のもと北東部での戦闘は継続している。

外 交

2月にはインド外相がスリランカを訪問し、両国間の関係強化をうたった共同声明が発表され、7月29日には合同委員会が経済・文化面での交流を活性化させる目的で設立された。この延長からすれば両国の関係は強化されるものと思われた。しかしLTTEによるラジーブ・ガンディー暗殺、大統領弾劾の過程で明らかにされた政府軍によるLTTEへの武器供与はインドを刺激し、反スリランカ感情を抱かせることになった。

ラジーブ・ガンディー暗殺に関し、インド中央捜査局は精力的に捜査を行なった。しかし、タミル・ゲリラは捕まりそうになると、首に下げた青酸カリを飲んで次々と自殺していった。タミル・ゲリラの集団への忠誠心・団結力はインド国民に不安と恐怖を与えた。またスリランカ・タミルは将来インドと組んで大タミル圏を作ろうとしている、という噂も流れた。

タミル・ナード州で1月にドラヴィダ進歩同盟のカルナニディに代わったジャヤラリタは前州首相とは異なり、反LTTEである。沿岸部の警備は強化され、南インドはLTTEの武器庫・訓練地として役割を果たさなくなった。イギリス政府がロンドン在住の幹部キトゥに退去命令を出したのもインドに配慮したためであるとされる。また11万人のスリランカ難民も帰国を余儀なくされている。

11月7日から3日間にわたり行なわれる予定だった第6回SAARCサミットのボイコットもインドの不快感の表明とされている。今回のサミットはスリランカにとって大きな意味を持っていた。前々回と前回はインド平和維持軍の駐留や民族紛争のため開催できずにいたため、第6回にして初

めて自国で開催するサミットだった。サミット開催により、内外に政治的安定と経済的繁栄を誇示できると意気込んでいた矢先の中止であった。

開催延期の直接の原因はブータン国王の欠席であるが、やはりインドの言動が決定的である。なぜならばインドは「全ての国家元首・政府首脳が一堂に会さないならば意味はない」という理由で出席を辞退したのだが、首相クラスが欠席することは過去にも数回あり、今回取り立てて問題とすべきほどのことではなかった。

サミットはモルジブ大統領の努力で12月末に開催されたが、1日だけの形式的な開催に留まった。

社 会

社会不安に最も敏感に反応する大学で、久しぶりに学生間の衝突が起こった。12月に起こった大学の新設に関する衝突がそれである。原因は新たに設立される大学は既存の8大学よりもランクが下であるが、その数は9と多数であり、短期的には既存大学の予算の削減、教師の質の低下を引き起こすことが問題になっていた。スリランカでは大学教育は無償であるが、学生たちは都市での生活難、特に住宅難に悩んでいる。そして長期的には大卒者の増加につながるというものである。学生らにとって現在問題になっている高学歴失業の不安をさらに増幅するものであった。11月の予算演説では失業率は約10%に下がったとしているが、南部などは依然高水準である。

政府は独立を要求するタミル人といずれは妥協しなければならない。しかし高い失業率やインフレ率といった状況の中で、タミル側との交渉・妥協の過程に落ち度があれば、それは仏教徒をはじめとするシンハラ過激派を刺激し、1980年代後半の人民解放戦線のようなシンハラ人の暴動を再燃させかねない。政府は慎重な政策運営を迫られよう。

経 済

湾岸危機や北東部の民族紛争・政治的混乱にも関わらず、1991年の経済は90年同様順調で、5.1%の成長を記録した。内戦は北・東部に限定されたため、ストライキの強制、交通機関・輸送手段の

妨害等により経済が直接に悪影響を受にるということにはなかった。しかしGDPに占める国防費は5%に達し、今後の更なる経済発展の足かせになる可能性は大きい。

農業では紅茶の生産が2億4000万^{ポンド}と、過去最高だった1990年をわずかではあるが上回った。これは特に低産地の増産によるものである。一方、7月の平均価格は前年同期比を21%下回るなど、輸出額は伸び悩んでいる。価格の下落は需給のアンバランスによるところが大きい。まず需要減少は、大量輸入国のイラクやソビエトの混乱に求められる。供給面ではスリランカ以外の生産国の生産増があり、国内に目を向けると前年の高価格を受けて低地の小規模私有茶園(50^{ヘクタール}以下)を中心に増産が進んだことが挙げられる。政府も品質の向上、国内加工の増加を意図した新規投資の促進と、増産を目的として、大規模生産者の特別販売枠認可、輸出税(セス)引き下げ(キロ当り0.5^{ドル})や国有銀行からの借入れを容易にする計画を推進した。さらにインドネシアの政策を参考に特別利率での外貨貸与も始めていた。一方、価格の下落と輸出額の低迷の背景には小規模生産者の生産物が品質の点で落ちることが挙げられており、政府の悩みの種となっている。

1~7月の輸出は478億3500^{ドル}、輸入は656億6700万^{ドル}となっている。1991年10月末の外貨準備高は5億1600万^{ドル}と、輸入の2カ月分をまかなうほどに回復している。輸出増加に特に貢献しているのは繊維などの工業品である。繊維工場は3カ所の投資促進区に集中している。投資促進区への91年1~8月の認可企業数は25にのぼっている(90年の認可数は10)。

輸入減少の一端を担っているのは米である。米生産はヤラ期の天候が良好であったため、1~7月期の米輸入額が前年同期比74%減となった。しかし、自動車やバイクなどが急増している。政府は製造3年以上の自動車の輸入規制を始めた。砂糖やミルクなどの消費財の輸入も相変わらず大きい。

政府は対外自由化政策を進めている。IMFと世銀は4億5500万^{ドル}融資の条件として、国内産業保護のために高く設定されていた関税の更なる引き下げ、250項目の輸入許可制の段階的な廃止、商業銀行の外貨保有の制限の緩和、外為市場の育成、

無料昼食、食料スタンプなどの福祉支出を年間35億^{ルピー}に抑制、海外投資家のための分割送金規制の簡素化、株式譲渡に課せられる税金廃止、税制改革、付加価値税の導入などを政府に要求している。

政府はこれに応じ、投資規制の緩和、自由度拡大(資本金100万^{ルピー}以上で25人以上を雇用する輸出企業にGCEC並の優遇措置、税制、輸入品の課税免除などを与えると決定)、海外旅行の外貨持ち出し額の制限を年間1500^{ルピー}から2500^{ルピー}に引き上げることなどの為替政策を打ち出した。また非公式ながら外国人による株式の100%所有も許可した。関税の簡素化を初めとする改革にも乗り出した。コロombo港やコロomboと南部を結ぶ幹線道路などインフラの整備も進んでいる。

11月末に政府が発表した野心的な輸出計画によると1990～94年の輸出成長率は平均10.3%を目標にし、92年は特に野菜・果物・ゴムの加工品とコンピューター関連の輸出に力を入れるという。

またコロombo証券取引所の取引は8月末の政変で一時期落ち込んだものの、すばやく回復した。1～9月の取引高は対前年同期比で約2倍となるなど、内外の資金を吸収している。

繊維・茶輸出に次ぐ外貨獲得手段である個人送金についてみると、他の南アジア諸国に比べて湾岸危機の影響による減少は少なかった。戦争で一次帰国した大量の労働者も比較的早くから再び海外労働に赴いている。1991年に公式な業者を経由して海外に出た労働者者は6万5000人、そのうちメイドが3万4862人と半数以上を占める。

海外雇用局の最近の動向は海外労働移動に積極的な政府の方針を明示している。雇用局はまず、相対的に安い労賃を保つために、エア・ランカに航空運賃の引き下げを要求した。仲介業者らはクウェート大使館員の増員と事務処理のスピード化を政府に求めた。地方の圧力も大きく、ゴールや中央州にパスポート・センターが設立されている。

また、治安の回復にともない、一時期は年間18万人にまで落ち込んだ観光客数も32万人に増加した。観光収入も増加している。政府はこれを受け、観光関連インフラの建設企業に所得税の免除や輸入資材の輸入税免除等の特典を与える政策をとっている。政府の予測は1992年の観光客数は過去最高であった83年の41万人を上回ると楽観的だ。

インフレ抑制は輸出促進と共に政府の第一目標の一つとされており、そのために公定歩合は1月に15%から17%に引き上げられ、同時に銀行の準備率は13%に固定された。引き締め政策の結果、7月末の対前年同期比物価上昇率は12%となっている(1990年は21%)。インフレ率は下がったといっても依然として高水準であるため、政府は92年予算の中で、低所得者層に対する月100^{ルピー}の手当を設けたが、焼け石に水であると批判されている。

●**民営化** 政府は3月に年内に全ての公企業の民営化を行なうと発表し、8月以降、公企業の株式公開が相次いでいる。しかし買い手がつかず、損失覚悟で値下げをして売却するケースもしばしばである。

労働者の関心は雇用削減と労働環境の悪化である。これに対し政府は労働者に株式の10%を無償で配分し、経営参加意識をもたせる政策をとっているが、労働者はキャピタルゲインを得るために与えられた株式をすぐに売却する傾向が強く、株価の下落を招いている。またこれに乗じて外国企業による株式買い占め・乗っ取りもあり得るのではないかと予測されている。

・**プランテーション部門**では代表的な二つの公社が22に分割される。所有は政府であるが、経営が民間に移行する。ここでは雇用問題もさることながら、シンハラ保守主義者から懸念が表明されている。一つは、経営権を多国籍企業などに引き渡すことにより、植民地時代の搾取が再来するのではないかとという点である。また経営権を握った企業がインドの財閥であった場合、北・東部のスリランカ・タミルと結び付き、スリランカの独立を脅かすのではないかとという点である(政府は1992年2月、プランテーションの株式公開のリストから外国企業を閉め出す対策をとった)。

民営化に際し、雇用削減・合理化はやむを得ない措置だが、事前に受け皿を用意しておくべきだろう。また、関連団体と十分な討議を行なうことも必要である。労働組合や野党は「政府は融資を得るために世銀の繰り人形と化している」と批判している。株式を公開しても買い手がつかず、値引きしなければならぬ状況では、なおさら大胆かつ慎重な対応が必要とされよう。

(経済協力調査室)

1月

1日 ▶大統領、タミルグループと話し合い。政府はLTTEに対して武装放棄と全政党政会議(APC)参加を要求するべきだと主張。

▶工業促進法本日から施行。

2日 ▶LTTE、停戦申し入れの一方で、北・東部で政府の軍事基地2カ所を攻撃。

3日 ▶政府、3日深夜から7日間の攻撃停止を発表。

▶LTTE指導者の一人サタンバム・クリシュナクマル(キットウ)は政府との交渉の前提として3条件を提示した。(1)タミル人の自治権を認める。(2)北・東部がタミル人のホームランドであることを認める。(3)武装放棄はしない。

4日 ▶中銀、インフレ抑制を目的に公定歩合を年率15%から17%に引上げる。

6日 ▶紅茶輸出業者、湾岸戦争の勃発で中東向け輸出が激減するのではないかと危惧。野菜などにはすでに影響大。

7日 ▶ランジャン国防副相、LTTEの停戦放棄を非難。

8日 ▶国際赤十字、中立的な立場を保つためスリランカ政府による停戦監視要求を拒否。

▶インド首相、タミル・ナド州政府はタミル・ゲリラに対するチェック機能を果たしていない、と不満を表明。

9日 ▶日本政府、スリランカ政府と380億円の借款供与に調印。

10日 ▶LTTE、政府に停戦延長と無条件和平会談開催を要請。

▶人民銀行、無記名外貨預金の受入れを開始。

11日 ▶政府、停戦の延長について討議。タミル政党の多くは停戦に賛成したが、政府は停戦の延長を拒否。本格的な攻撃は14日から開始。

▶大統領、行方不明者調査委員会を任命。

15日 ▶政府、漁業省を東部トリンコマリに移す。

▶LTTE、一方的停戦は継続すると発表。

16日 ▶CPC(セイロン石油公社)総裁、石油の備蓄は3カ月分あると発表。

17日 ▶エアランカ、中東への飛行を中止。(2月2日にドバイ・アブダビへの飛行を再開)。

20日 ▶北部キノチチに外出禁止令。

21日 ▶大統領、非同盟運動議長に緊急メッセージを送付。湾岸戦争反対の意思表示をした。

22日 ▶LTTE、東部アムバラ県のシンハラ人農村を襲撃し、27人を殺害。

24日 ▶SLFP(スリランカ自由党)中央委員会、全会一致でアヌラ・バンドラナイケを全島組織の長に指名。

25日 ▶政府、マンナール沖の石油調査を再開。

26日 ▶タミル・ナド州首相カルナディ、DMKはスリランカの武装ゲリラを全面的に支援すると発表。

29日 ▶V. C. Shukla インド外相、スリランカ訪問。

30日 ▶訪問中のインド外相とブレマダーサ大統領会談。相互主義と領土の独立を確認しあった。湾岸戦争後の地域的安全保障システム、経済関係についても討議。

2月

1日 ▶タミル・ナド州政府、辞職、大統領直轄になる。州内のタミル・ゲリラによる治安の悪化が原因。

▶ランジャン国防副相、90年6月11日以来の戦闘で1441人の警察官と治安部隊が死亡、あるいは行方不明、1981人が負傷(1329人が退院)、270人が地雷で足を失った、と述べる。

▶インド外相のスリランカ訪問の成果に関する共同声明発表。

▶スリランカは湾岸危機問題に関してベオグラードで開催される非同盟諸国会議(11、12日)に出席すると発表。

3日 ▶スリランカはIMFに構造調整費として4億5000万ドルを要請(9月に調印)。

▶国会議員ガミニ・デサナヤケがロンドンに出発。

4日 ▶イギリス高等弁務官によると、PLOTEがイギリス政府に対しLTTEの同国における反スリランカ政府活動を直ちに排除するよう要請している。

6日 ▶LTTE、トリンコマリで公営のバスを爆破、少なくとも8人が死亡、28人が負傷。

▶CPC発表、スリランカは近々インドとマンナール沖の石油掘削生産シェアについて話し合う。

▶インド首相、インドはスリランカから要請されない限り介入しないと声明。

8日 ▶フィンランド、対スリランカ6億ドルの贈与に同意。

▶LTTE、住民にジャフナで戦死した兵士を讃えるスト参加を要求。

11日 ▶LTTEは政府の3条件を拒否するとマハッタヤがジャフナで『ヒンドゥー』紙に語る。3条件とは、(1)LTTEは武装放棄すること、(2)LTTEの類似団体も交渉に加わること、(3)全ての政党が交渉に参加すること。

▶TULF、大統領に対し91年1月20-23日のバブニヤの学校、民家対象の空爆を抗議。

12日 ▶バブニヤ県に非公式の外出禁止令が発令され、

集中的攻撃が継続されている。

▶TELO, 会議派のリーダーとニューデリーで会談, タミル・ナド州に拘禁されている1200人のタミル・グループの釈放に関し討議。

▶25～28日に開催予定だった国際投資者会議は湾岸戦争による飛行機事情の悪化で延期。

14日 ▶政府, 19日に予定されている母親戦線の集会を許可, しかしデモは禁止した。

15日 ▶政府, 外国企業の投資ガイドライン発表。

▶大統領, パティコアで, 北・東部州議会選挙(7県)を91年6月30日以降に行なうと発表。

▶韓国とスリランカが5億8000万^米(1450万^米, 103億7000万^円)の融資に調印。コロンボ・ゴール間道路の第3次修復計画に使用される。

16日 ▶8タミル政党が構成する連盟, 91年半ばに開催される予定の北・東部州選挙に参加すると表明。

17日 ▶パティコア県に無期限外出禁止令発令。

▶ロイターによると, プラバカランが政府の爆撃で被害を受けた北・東部州を訪問。

▶マンナール県の Kondachchi で45人の兵士が LTTE の待ち伏せによる攻撃で死亡。

21日 ▶シリマボを中心に12政党が合同集会を開催。

22日 ▶パキスタン外交官, 同国がスリランカに2億2000万^米(約550万^米)を経済発展のために融資すると発表。

▶警察, 五つ星ホテルに乗り込み, 16人の外国人をカジノの現行犯で逮捕した。政府はスリランカのカジノ王, シンガポール人ジョー・シムの国外追放を決定。

24日 ▶EROS, 政府に反 LTTE 支援を申し出た。

▶非公式筋によると, スリランカ政府は近々ニューデリーで開催されるインド・スリランカ合同委員会で, インドに対しタミル・ナド州に拘留中の LTTE ゲリラを解放するよう要請する見込み。

25日 ▶7人の IMF チームが来島。スリランカは構造調整融資として5億^米を要請する見込み。

▶政府, 90年度成長率は6%を達成, 91年のインフレ率を10%以下に抑制すると発表。

26日 ▶インド政府, スリランカに対して新州議会選挙ができる環境が整うまで, 北・東部に基盤を持つ全ての政党が参加する暫定北・東部議会を創設することを要求。

28日 ▶JVP 撲滅期間中(88～90年)治安維持軍によって拘留されていた218人が解放される。これで2617人が解放されることになる。現在, リハビリキャンプに収容されているのは1200人余りである。

▶政府, 6月11日以来1560人の警官・兵士が殺害, 行方不明となっていると発表。またランジャン国防副相は

インドの提案する北・東部における暫定議会の創設は現行の法のもとでは不可能であると表明。

3月

1日 ▶空軍, ムライティブ島の LTTE 基地を攻撃。

2日 ▶ランジャン・ウィジェラトネ(59歳)プランテーション産業相・国防担当副相, コロンボ郊外で停車中のバンに積んであった爆弾で殺害される。6日国葬。

3日 ▶住宅・建設大臣シリセナ・クレーイがランジャンに代わって UNP 幹事長に任命される。

4日 ▶『アイランド』紙, LTTE が1万5000人の国家軍を北部に創設, と報道。

▶ロイターによると, ロンドン在住のキトゥはランジャン暗殺に LTTE が関与しているという噂を否定。

5日 ▶ランジャン暗殺の情報提供者には100万^米の報奨金が与えられる。LTTE と思われるタミル人200人がランジャン暗殺の容疑で職務質問を受けている。

6日 ▶D・B・ウィジェトंगा首相が国防担当副相に就任。

▶インド外務次官, インドはスリランカと平和友好条約を結ぶ用意があると表明。

7日 ▶選挙管理委員会, 地方選挙の届出は3月21日昼12時から28日までと発表。

▶アメリカ政府, 1992年の援助のスリランカ割当分として16億3000万^米(4110万^米)を決定したが, 同時にスリランカにおける人権侵害事例を指摘。

8日 ▶労働大臣, 多くの女性を含むおよそ6000人のスリランカ人労働者が, 台湾で強制退去を命じられた, と発表。

▶『アイランド』紙, 政府は全ての公企業を91年の末までに民営化する, と報道。

11日 ▶労働大臣, IOM(国際移民機構)の援助で5万人のスリランカ人がクウェートに戻った, と語る。

▶大統領, 自由・公平・平和な選挙を保証。

▶SLFP, 他の5政党(MEP, CP, NSSP, LSSP, BNP)と来る地方選挙に統一戦線を組んで戦うことで合意。

12日 ▶工業省, コッガラ自由貿易地区のインフラ整備が近いうちに着工と発表。

▶DPLF 幹部の Karavai Kandasamy によると, APC は数カ月に及ぶ話し合いにも関わらず民族問題解決に関してタミルとムスリムの合意が得られず, 失敗に終わった。

▶インド高等弁務官が, コロンボでタミル・グループ(少なくとも5政党)と会談。

14日 ▶中国・ランカ貿易委員会(貿易・商業省に所属)と中国・ランカ経済委員会(大蔵省に所属)が統一される。

▶大統領, ランジャン暗殺に伴い内閣を一部改造。

▶アメリカ, ICRC の要請でスリランカに100万^{ドル} (4000万^円) 供与。

▶『アイランド』紙, 大統領顧問が最近ジュノバで LTTE 幹部の Lawrence Thilakar と45分間対談, と報道。

16日 ▶SLMP, PLOTE と DWC が同じシンボルと名前で今回の地方選挙を戦うことを許可した。

17日 ▶大統領, 現在の非常事態規制を地方選挙の公平と自由を確保するために緩和すると表明。

18日 ▶LTTE はインド高等弁務官と会見し, 南インドで拘留されている300人の解放を求める。

▶LTTE, 話し合い再開と戦闘終結のためにスリランカ政府が提示した核となる条件 (プラバカランの交渉参加) を拒否。

19日 ▶政府, 外国為替の規制を緩和する。自由化と闇市場の解消が目的。

▶マンナール全県に外出禁止令。

▶日本の経済協力調査団, 投資とスリランカの工業戦略について話し合うために来島。

21日 ▶大統領, SAARC の選挙監視団を招聘することを決定(30日来島)。

22日 ▶タミル5政党(TULF, ACTC, TELO, PLOTE, EPRLF) は北・東部州問題解決のための新たな政策(最終法案)に同意。同法案は25日までにムスリム政党に提出される予定。

25日 ▶スリランカの NGO 活動調査委員会が3月25日から調査を開始する。

26日 ▶労働省, 4月末にスリランカ人の雇用促進を目的に西アジアを視察すると発表。

28日 ▶在コロンボ・インド高等弁務官スポークスマン, インドは3200万^{ドル}を出してスリランカ北・東部州に難民キャンプを設立すると発表。

▶国防次官, ランジャン暗殺の犯人は LTTE 関係者であると断定。

▶地方選挙は5月11日に決定。

▶政府, 5月にニューデリーでインド・スリランカ共同委員会を開くことを決定。

30日 ▶大統領, 地方選挙に向けて非常事態規制緩和。

31日 ▶軍, マンナール県 Veepankulam で100人以上のゲリラを殺害。軍側, 20人死亡。インドからの密輸ルートが強化されている。

4 月

1日 ▶大統領 JVP 解放を約束(4月7日に225人解放)。バブニヤ, マンナール両県(マンナール島を除く)で無期限外出禁止令。東部でも衝突がおこっている。

▶ADB, スリランカ国営開発銀行の民営化に関する諮問的・業務的支援に9万8000^{ドル}の技術支援承認。

3日 ▶大蔵省エコノミストによると, 91年度予算1390億^{ドル}にさらに70億^{ドル}を追加。軍事費は130億^{ドル}から156億^{ドル}(GDP の5%)へ増大。

▶トリンコマリ沖でシンハリ漁船を LTTE が襲撃, シンハリ漁民11人死亡。9人負傷。16人が行方不明。警察はシンハリ人による報復を恐れてタミル人村落を警護。

▶ENDLF スポークスマン, 警察がコロンボの同事務所を急襲, 4人を強盗容疑で連行拘留と発表。

▶軍, ジャフナ半島カラナイガル基地周辺で1日以来治安部隊と LTTE の間で激しい戦闘が行なわれたと発表。

4日 ▶グナワアルデナ駐越大使, 着任。

5日 ▶バブニヤ, バティカロア, マンナール, トリンコマリ各地で LTTE と軍が衝突, 合わせて95人死亡。

7日 ▶政府, テルジブ海域で密漁中に拿捕されたスリランカ人漁師170人の返還に関してモルジブと交渉中。

▶国防省, 3月の LTTE の死者は518人, 政府軍の死者は83人, 民間人31人, 単独の戦闘で規模が最大であったのは3月19~23日の Silvatturai の戦闘であった, と発表。

9日 ▶東部バティカロア県 Thoppigala で戦闘, タミルゲリラ30人死亡。

10日 ▶軍高官, 北・東部での戦闘においてタミル・ゲリラ合わせて107人を殺害と発表。

13日 ▶アムバラ県の農村が LTTE に襲撃され, 17人死亡。この日はシンハラ・ヒンズー正月であった。

18日 ▶ADB, 都市開発のプロジェクトの準備に60万^{ドル}の技術援助を承認。

19日 ▶大統領, 新国会の演説で国民のために平和解決に向けての交渉にのり出すようタミル関係者全てに繰り返し要請。交渉の条件としてプラバカランの話し合い参加, タミル・ゲリラの武装放棄を提示。

20日 ▶LTTE, 東部の Niyadella 村を襲撃, 21人死亡。村の周辺には地雷が仕掛けてあるため接近が困難。

25日 ▶国防次官, 25日よりジャフナ半島全域に無期限外出禁止令を発令。対 LTTE 重点作戦を再開(30日解除)。

29日 ▶中銀発表, 90年の GDP 成長率は6.2%, 消費者物価指数は21.5%上昇。

▶LTTE, Nanaddan陸軍キャンプのパトロール部隊を待ち伏せ, 45人を殺害。また軍は25日から4日間の作戦でエレファント・パスの LTTE 拠点近くで LTTE 126人を殺害, 約150人負傷。軍では兵士31人死亡, 70人負傷。

5 月

1日 ▶LTTE はジャフナのメーデーに各国大使を招待

したが、拒否された。

▶ジャフナに続きムライティブ県にも外出禁止令。

2日 ▶首相、ADB が2億4000万^{ドル}(96億^円)の借款を承認したと発表(90年は1億9600万^{ドル}[78億5600万^円]の借款を受けた)。首相は今週 ADB のカナダ会議に出席する。政府はまた鉄屑の輸出禁止を解除。

3日 ▶大統領、地方選挙に向けて4日の真夜中から、非常事態規制をさらに緩和(すでに3月に一部緩和)。

4日 ▶ムライティブ、バブニヤのシンハラ地区を除いた各地に外出禁止令。バブニヤの北2マイルの Thandikulam, Nochimodai の LTTE 要塞を軍が突破。軍はジャフナに向けて行進している。

6日 ▶大統領、バングラデシュ 災害見舞いに100万^{ドル}(2万5000^円)を送る。

7日 ▶バブニヤで軍30人、LTTE 20人死亡。LTTE の幹部4人死亡。

9日 ▶政府、警視総監に選挙に向けての治安維持について通達。爆発物検問所を設置すると発表。

▶軍、ジャフナ半島の西 Karaitivu, バブニヤの Omantai の LTTE の基地を接収。基地から武器のほか食糧、制服を押収。

11日 ▶地方選挙投票日、朝7時から午後4時まで、7499の投票場で行われた。オーストラリア、バングラデシュ、カナダ、インド、パキスタン、ネパール、イギリス、フィリピンの代表者が選挙の過程を監視。

▶SLFP は選挙にごまかしがあったと主張。

12日 ▶国防省、選挙後の秩序維持のために選挙中取り消されていた非常事態規制の再導入を発表。

▶UNP、英国高等弁務官 グラッドソンを選挙妨害で非難。スリランカ南部で警察に UNP 支持者が投票済みの印を消して同一人物に再投票させていたと主張した点について、UNP 幹事長は選挙管理委員会にグラッドソンの申し立てを民主的な選挙を妨害するものだと訴えた。

▶軍、バティカロア Anadakulam キャンプを接収。LTTE はジャングルに逃亡。東部バティカロアでも衝突。

13日 ▶大統領、民主主義の勝利を宣言。「UNP が生活の質の改善をもたらすと民衆に認められた。今後は分権化が進められる。新しい地方政府には開発にあたって重要な役割が与えられる。」

▶5月2日から戦闘によりバブニヤで LTTE 250人死亡。兵士の死亡者35人。バブニヤとマンナールに発布されていた外出禁止令は14日朝6時から解除される。

17日 ▶大統領、経済戦略発表。92年を輸出の年とする。

18日 ▶ジャフナ半島付近の Karaitivu, Kayts 島から LTTE を掃討。島民4万人に帰島が許され、EPDP から50[%]の食糧が分配された。

22日 ▶大統領、ガンジー暗殺を非難。LTTE 以外のタミル・グループも犯人を LTTE と断定して、LTTE 批判。スリランカ軍、スリランカ北部の海域のパトロールを強化。一方、ロンドンの LTTE 事務所は犯行を否定。

23日 ▶国防次官、ガンジー暗殺に LTTE の関与容疑があり、政府はインド調査当局の要請があれば捜査に協力すると発表。

▶国防次官、仏教徒等の訴えにより5月26~29日の3日間の攻撃を中止すると決定。

24日 ▶ガンジーの死を悼んで国の機関では半旗を掲げる。

25日 ▶タミル・ナド州で LTTE 100人と活動家3600人が検挙される。

26日 ▶タミル・ナド州のスリランカ・タミル難民20万5000人(230の難民キャンプに11万5000人、そのほかに9万人)はカンジー暗殺の余波による本国送還を危惧。AIADMK の Jayalalith Jayaram は即刻強制送還を主張。

▶スリランカ軍、中国からF-7戦闘機3機を購入。しかしこれらの戦闘機は北・東部州の内戦に使用されることはないと言発表。

27日 ▶インド警察、ガンジー暗殺に関してタミル・ナド州で30歳のスリランカ・タミル人女性を拘留。

28日 ▶在ロンドンの LTTE 幹部キトゥ、暗殺前にガンジーに会っていた、3月5日にもガンジーと会見し、両者の関係は良好であった、と言明。

▶タミル・ゲリラと軍衝突が相次ぐ。LTTE、トリコマリー県 Pulmodai で休戦を破棄して待ち伏せ。民間人の乗ったバスを誘導中の兵士8人が死亡。バティカロア県では警察の車が放火されたが負傷者はなかった。

29日 ▶スリランカでインド犯罪捜査局とスリランカ国防省がカンジー暗殺事件を捜査。LTTE 以外のタミル・グループと会談。スリランカにおける過去の爆弾事件についてスリランカ警察から情報収集(~6月4日)。

▶政府、LTTE は休戦期間中、10件の休戦破棄を行なったとして LTTE を非難。

30日 ▶カンジー暗殺に関してインド中央調査局員来島。

▶ADB、中小産業開発政策・戦略の研究に23万8000^{ドル}の諮問的・業務支援的(A&O)技術援助承認。ADB、スリランカ信用情報局の機構強化に11万^{ドル}の A&O 技術支援承認。これらは融資承認を受けた第二次中小産業プロジェクト(アジア開発基金 AFD から3000万^{ドル}のソフトローン、成長性ある中小規模産業への長期投資資金の供給と関連する政策改革の促進を目標とする)に関連して承認された。

6月

1日 ▶アムネスティ・インターナショナル(AI)代表団来訪。

2日 ▶インド捜査局、ガンジー暗殺の犯人はスリランカ・タミルの女性スンドリと断定。

3日 ▶政府筋、グラッドストーン駐スリランカ英高等弁務官は6月8日スリランカを出発すると発表。

5日 ▶バブニヤ地区でLTTE拠点への作戦を開始。

▶政府、カジノ全面禁止令を發布。

6日 ▶インドのタミル・ナド州でカンジー暗殺に関連してスリランカ・タミル人47人逮捕。

7日 ▶カルナディ、タミル・ナド州首相、在任中に前首相がマドラスで2度LTTEと会談したのは嘘だと述べた。しかし、彼自身は89年12月から90年2月にかけてLTTE代表団と会談した。

8日 ▶米國務省、米国民にスリランカ北・東部の観光禁止を警告。

▶大統領顧問、APC民族問題解決案起草委員は6月25日までに包括案を作成すると発表。

9日 ▶追放された英高等弁務官、出発の際に放逐は不当であると訴えた。スリランカの人権問題についても言及。

10日 ▶国連難民高等弁務官は、マンナール島でテロに襲われるが、辛くも逃れた。東部・マンナール島を除くマンナール島で外出禁止令が続いている。

12日 ▶中央調査局、ガンジー暗殺の犯人の写真を公開。2人のスリランカ人女性 Nalini と Shobha。そのほか18歳のスリランカ人 Murugan に関する情報には報酬を与える。

▶パティカロア県の Kokadicholai で交戦中に民間人24人が死亡。

▶ガンジー暗殺の犯人に宿泊を提供したマドラスの25歳の青年とその母親が逮捕された。

13日 ▶大統領顧問、LTTEから和平交渉の打診があるという噂を否定。6月以来の死傷者は1369人。

14日 ▶バブニヤ西部・Sinnathampanian で800人(500人は北部から300人は西部から徴兵)のLTTEと4時間半におよび戦闘、LTTE側の損失は多大。バブニヤと南部のシンハリ人村落を除いたマンナール、ムライティブ・キノチチに外出禁止令が発令されている。

▶パティカロア県とアムバラ県の境のLTTE最大基地を襲撃。パティカロア県の外出禁止令は14日に解除された。

▶大統領、コガラで国内3番目の自由貿易区の開設式に参加し、不純な動機を持った外国人投資家に警告。

15日 ▶パティカロア県 Kokadicholai でおこった2人の民間人殺害事件に関して大統領は調査委員会を任命。

18日 ▶外務大臣、国会でSLFP議員の質問に答えて、台湾がスリランカにおいて外交権を与えられていたことを否定。台北貿易ミッションには外交権は与えられていない。スリランカは中国本土のみを中国人民の代表として認めると断言。スリランカの対中国外交の方針に変化はない。

19日 ▶大統領顧問、スリランカはインドにいるスリランカ難民11万5000人の帰国を歓迎する。

20日 ▶トリンコマリ県 Welio Oya で LTTE、政府軍兵士16人を待ち伏せ、殺害。一方、バブニヤ35°の西の要衝 Paraiyanakulam の LTTE 基地を襲撃。172人の LTTE が死亡。27人の兵士も死亡。

21日 ▶コロomboの国防省共同作戦本部の付近で車が大爆発。約70人が死亡。

▶北部の外出禁止令、一部解除。

22日 ▶スリランカ政府、コロomboのインド大使館の警備を強化する。

24日 ▶9人の一般市民がパティカロア県南の県境 Weliga-hakandia で虐殺された。村落はタミル人村落であるが、LTTEは村民がLTTEに関する情報を流したと疑っている。

26日 ▶IMF、経済改革包括提案の一部として政府に輸入関税削減を要請。

▶ジャヤラタ・タミル・ナド州首相、マドラスで新しいインド・スリランカ協定を結びたいと語る。

27日 ▶LTTEパリ事務所のローレンス、コロombo市内での爆弾事件関与を否定したが、結果には満足していると発表。

28日 ▶ADB、セイロン電気局(CEB)の機構見直し・強化に12万5000\$のA&O諮問的・業務支援的技術援助承認。

7月

1日 ▶スリランカ政府、ChilawにあるVOA(ボイスオブアメリカ)基地はインドの利益を害するものではないと言明。

3日 ▶6月21日のコロombo市内での爆弾はLTTEがジャフナから持ち込んだものと犯罪捜査局が断定。

5日 ▶インド訪問中のヘラット外相にインドは権限の委譲、国民投票による北・東部州の合併など87年の印・ス合意(13次改正憲法)の実施を強く要求。

▶インド中央捜査局(CBI)はガンジー暗殺に関してニューデリー市内でLTTEの70歳の男性と10代の少女を共犯容疑で逮捕した。

10日 ▶2000人のLTTE、エレファント・バスの軍基地

を包囲。北部全体に無期限外出禁止令発令。

13日 軍、エレファント・パスのLTTE基地を接收。LTTE側の犠牲者は50人以上。軍側の犠牲者は16人。

▶ポロンナルワ県とパティコロア県の境の2村がLTTEに襲撃され、27人が死亡した。大部分の被害者はムスリム。

15日 海軍もLTTE制圧を開始したが、LTTEは対空武器を入手したもようで、1500以下での攻撃は困難。

▶アメリカ難民委員会、第三国がLTTEと政府の無条件交渉の仲介役になる可能性を示唆。

16日 元PEPD幹部、LTTEは10日以来、北部の人々を兵士の看護にあたらせているとして、LTTEのファシスト的支配を批判。

17日 10日以後のエレファント・パスでの攻撃で100~200人が死亡。LTTEは1000~2000人を戦闘に投入。

18日 『アイランド』紙、LTTE幹部のヨギが重傷を負った兵士を殺すよう命令したと報道。

▶インド高等弁務官と大統領、スリランカ外相のデリー訪問に向けて会談。来るSAARCサミット、インド・スリランカ共同委員会、トリンコマリー県 Chillaw のVOA基地についても、話し合いが行なわれる。

21日 大統領、LTTE以外のタミル・グループを交渉の相手とする政府方針を示唆。

▶LTTE、北部で独自の行政組織を組織。通貨の発行も報じられる。

25日 伊ラク、スリランカ紅茶の買い付けを再開。

29日 インド・スリランカ合同委員会設立。両国の協力関係を強化する機関。インド外相とヘラルド・ヘラット・スリランカ外相、デリーで調印。

8月

1日 中銀、居住者外貨預金(RFC)を導入。

3日 大統領、約1カ月(25日)続いたエレファント・パスの戦闘における軍の勝利を発表。同時に和平交渉を呼びかけ。非公式筋によると今回の戦闘で軍は200人死亡、700人負傷、LTTEは500人死亡、900人負傷。

▶ロンドン在住のキトゥ、英政府より7日までに退去するようとの勧告を受けたことが明らかになった。

4日 へラット外相、インド首相と会談。インド側は少数派の権利尊重を主張し、87年合意の実施を要請。

5日 インド国防省、タミル・ナド州におけるLTTE攻撃開始。

6日 中央銀行、同行のカウンターでルピーで金を買うことができると発表。従来は銀行における外貨払いであった。

7日 91年8月22日に予定されていた北・東部の国民

投票は大統領令によって92年2月22日に延期された。当初は87年の合意により88年12月31日に国民投票をすることになっていた。争点は、(1)北部と東部は行政的にも融合していてもよいのか、(2)別の行政単位であるべきであるか。

8日 90年6月以来禁止されていた北・東部への食糧の輸送が解除された。

9日 大統領令、全会一致で民族抗争を解決する議員委員会の任命を決定。この動議はSLFP議員から提出された。国家の分裂を防ぎ、軍・市民の殺戮。暴力の横行をなくす。平和と安定、軍事費削減を目指す。全政党会議の失敗を反省した組織。

10日 大統領顧問、ロンドンに出発。LTTEとヨーロッパで交渉を行なうと噂されている。

12日 元モルジブの大統領来島(~14日)。

13日 13日付『アイランド』紙、LTTEはジャフナで発券をとまらう銀行業務を開始、スリランカ紙幣を回収、と報道。

18日 12人のLTTEがインドのカルナータカ州で青酸カリで服毒自殺。

20日 元カンジー暗殺犯人、LTTEのシバラサン(32歳)がカルナータカ州のバンガロール郊外で警官隊との銃撃戦の末、拳銃で自殺。共犯の女性を含む六人も服毒自殺。

22日 元LTTEのバラシグム、ジャフナで記者団の質問に応じ、政府との和平交渉に応じる用意があると語る。バラシグムは政府側の交渉相手としてタミル人閣僚トンドマン、交渉場所としてジャフナを指定。

28日 元ラリト教育相、ガミニの2人が元大統領と党議員と野党議員を組織し、憲法38条2項に基づき、大統領弾劾動議を議長H・モハメドに提出、

▶外交筋によると、キトゥはパリに到着した(在スリランカ・仏大使館もこれを確認した)。

29日 軍はトリンコマリー県で重点攻撃を開始。55人の軍兵士、400人以上のLTTEが死亡したと報告されている。

▶軍、大統領弾劾動議に対し中立を保つよう警告。

30日 大統領、国会の機能を9月24日まで停止させる。

▶シリマボ、「動議は大統領個人を弾劾しているのだからUNPを弾劾しているのではない。国家は今危機に瀕している」。

9月

1日 元ラリト、今回の大統領弾劾動議に外国の支援はないと否定、またインドがタミル人国会議員(EPRRLF)に動議に参加するよう説得したことも否定。

▶ブラバカラン、ジャフナで政府に平和会議を要求。

国際会議も提唱。

2日 ▶大統領, UNP 議員122人のうち116人から動議反対の署名を得たと発表。動議にも名前を連ねている人物がいるため、議長はこれを調査する。同時に大統領は国民投票による議会制への移行を考慮中と明らかにした。

3日 ▶ラリト, IPKF 駐留時に政府がLTTEに武器を供給していたことを暴露。ガミニ, ラリトとシリセナ・ターレイ, ラニル・ウィクレマシンハが会見。ガミニは無記名選挙を要求。

▶首相が率いる UNP 議員116人がモハメド議長と会談。2日に全会一致で議決した文書を手渡した。

▶政府, 従来認可制であった紅茶の売買を改め, 生産者に10%の販売枠を認めた。

▶日本の経済ミッション40人が来島。

4日 ▶ブラバカラン, BBCのインタビューに答える。LTTEはいつでも交渉をする用意があるが交渉は無条件で行なわれなければならない。またLTTEによるラジブ・ガンジー暗殺を否定。しかしインドとLTTEが対立関係にあったことを認め, インドを非難。

5日 ▶ラニル, 国会規定により無記名選挙は行なわれないと発表。

▶軍当局, 8月26日の Welī Oya 地区の戦闘でLTTEの226人が死亡と発表。

▶大統領顧問, ロンドンでLTTEと話し合いをした事実はないと言明。

6日 ▶UNP 役員会は, 8人の国会議員を UNP から追放すると決定。対象者は Lalith Athulathmudali, G. M. Premachandra, Laxsman Senviratne, Smaraweera Weerawanni, Chandra Gankanda, K. Vincent Perera, Premaratne Gunasekara。

10日 ▶ラリト, コロンボ郊外のヌケゴダで大規模な集会を開き, 大統領のワンマン政治を批判。UNP 内部の分裂ではなく, あくまで大統領批判であることを強調。

▶全国に170万人いる難民のために, イタリア政府が250万ドル供与。

▶ヘーラット外相, パキスタン首相に SAARC サミット出席要請の書簡を手渡した。外相はネパール, ブータン, バングラデシュも訪問する予定。

11日 ▶大統領顧問, 法務長官に国会停止にともなう憲法上の問題を検討するように要請。

12日 ▶アラブ連合外相会議でアラブ諸国はスリランカ政府に対しイスラエル代表部の閉鎖を感謝。

▶『アイランド』紙, AIが最近の報告書でLTTEの人権侵害を批判と報道。

▶造反派のプレマチャンドラン, 政府とこれ以上話し合いを持たないと言明。

▶11日の大統領顧問の要請に関する司法長官の返事「国会の停会決定前に議長が議事日程に記載することにより弾劾動議を承認しなかったから, 動議は次回の国会で審議されることはない」。また大統領は国会を解散することができることを示唆。

▶IMF, 91~94年の4年間にわたる4億5000万ドルの構造調整融資を認可と発表。

▶トンダマン, CWC の代表としてインド首相と会談。北・東部のタミル難民問題, ラジブ・ガンジー暗殺問題について協議(16日帰国)。

▶大統領, 司法長官の回答を議長に伝えた。

14日 ▶政府, 2~3週間の間, 国会議員に海外旅行を控えるよう要請。

16日 ▶大統領, 1989年にLTTEと共にTNA(タミル国家軍)と戦ったことを認めた。

17日 ▶ラリト, 再び大統領弾劾動議の提出を検討中。

▶『アイランド』紙, ジェノバで行なわれた人権に関する国連会議でPLOTTEのリーダーがLTTEの人権侵害, 政府軍による強制退去に関し報告, また難民に対する措置の必要性を主張と報道。

▶『アイランド』紙, トンダマンにインタビュー, 9月5日, デリーに出発する前に, 国際赤十字を通してLTTE(ブラバカラン)に平和会談を持ちかける書簡を書いた。しかし今のところLTTEからの返事はない。

18日 ▶更に2人の閣僚が辞任。Ravindra Samaraweera(労働担当閣外相), Aryaratne Jayatilleke(鉱業プロジェクト相)は大統領がLTTEに武器を供与していたという理由から辞任。

▶大統領顧問, 1995年までの4カ年開発計画を公表。大統領はこの計画書を根拠に国会の解散はないと主張。また大統領弾劾動議に署名したからといって, 法的な処罰を受けることはないと言明。

19日 ▶軍, 北西部 Welī Oya の Michael 基地で戦闘が継続中, LTTEは3000人を動員していると発表。

▶サンパス銀行, 海外雇用部を開設。外国雇用に関する事務, 職の斡旋, 航空券の売買, 帰国後の自営開始などを扱う。

20日 ▶軍, 20日にLTTEの最大の基地(ムライティブ県)を掌握。約1カ月間の戦闘でLTTE側620人, 政府軍60人が死亡。

▶アメリカとスリランカ, (1)投資促進, (2)知的所有権保護, (3)二重課税回避について二国間協定締結。

▶大統領支持の僧侶500人がコロンボで集会。

21日 ▶大統領, もし UNP が国会の過半数を失った場合, アヌラが首相になることを望むと演説。

22日 ▶ラリト, 造反派の集会でLTTEに武器を供与し

たことを理由に大統領に辞職を要求。ガミニ、政府はLTTEに防空兵器17基を供与していたと暴露。

23日 ▶大統領、大統領の地位に留まる決意を表明。

▶LTTE、造反派支持を表明。また16日の大統領による軍・LTTEの関係に関する発言を否定。軍とLTTEはTNAを倒すのに協力していない。

▶EDF(EROSの政治団体)、EROSはLTTEのパートナーではないと否定。

24日 ▶第4期国会が大統領への罵声の中で開催された。

25日 ▶野党、LTTEに武器を供与した件で政府に不信任動議を提出。議長はデリーでの会議に出席するために同日離島。

▶LTTE、ICRCを通して書簡でトンダマンにジャフナでの和平交渉を呼びかけ。これに対してトンダマンも27日、LTTE幹部のマハッタヤに宛てた書簡で対話条件の提出を要求。

26日 ▶LTTE、9人のEROSの国会復帰を承認。選挙管理委員会にEROS議員を再任命するように要請する見込み。

27日 ▶大統領、ジャナサビヤ貧困撲滅計画の第3段階は92年2月から開始と発表。

28日 ▶軍、全島的なLTTE撲滅作戦開始。マンナール島を除くマンナール県に無期限夜間外出禁止令を発令。

30日 ▶インド首相、スリランカ政府の対LTTE武器供与を批判。

▶シリマボ、EROS議員の国会復帰に驚きを表明。議員への便宜がLTTEの活動に使用されるのではと懸念。

10月

3日 ▶野党5党、UNPに議会制への回帰と政治の民主的な運用を求めた共同声明を発表。

▶インド首相、SAARCサミット出席を表明。

4日 ▶造反派、最高裁にUNPの役員を訴える。

5日 ▶Dr. P. M. B. Cyril(前保健副相)が造反派につき、これで造反派は12人となった。

6日 ▶北部州に外出禁止令発令さる。

7日 ▶議長、大統領弾劾動議は弾劾に必要な人数に達していないという理由から却下した。

▶国連人権センターの代表団が来島。10日間でパティカロア、ハンバトタ、キャンディを視察、非政府活動組織とも話し合う。

8日 ▶5野党、モハメド議長不信任案を議長自身に提出。

9日 ▶野党、内閣不信任案の審議を当面断念。同案の失効が確定した。

10日 ▶議長不信任案、123対85で否決された。TULF、

TELO、EROS、SLMCは政府支持。

15日 ▶政府、効率的で公正な閣議運営のために大臣補佐の制度を導入。

16日 ▶政府軍、LTTEの拠点を激しく攻撃。政府軍30人、LTTE側80人が死亡した。

▶首相、ジンバブエでの英連邦首長会議に出席。

17日 ▶All Indian Radioの記者、誤報を理由に国外退去命令を受けた。これに対し、インド高等弁務官はスリランカに対し不満を表明。

19日 ▶軍、ジャフナ半島の戦闘を強化。

22日 ▶アヌラ、全会一致でSLFP党書記に任命された。

▶野党の党首ら、議長に対する不信任感から国会審議開催前の党指導者会議をボイコット。

23日 ▶国会が開催されるが、議長に対する野党の罵声で継続が不可能になり、24日に延期される。

24日 ▶シリマボ、中国へ出発(11月15日帰国)。

29日 ▶モサド委員会、報告書を提出。それによると、スリランカのテロがイスラエルで軍事訓練を受けた事実はない。

30日 ▶エアランカ、サウジアラビアのジェッダへ就航。

▶ブータン国王、SAARCサミット出席を確約。

31日 ▶4野党(SLFP、MEP、USA、EPRLF)第2回目の議長不信任案を提出。

11月

1日 ▶インド政府、タミル・ナド州のスリランカ難民を12月初旬に送還すると決定。5万3000人のうち1万6000人が帰国を希望している。

▶軍に共同作戦本部JOCが設立され、北部における対LTTE作戦が強化される。

2日 ▶造反派の集会でブレマチャンドランの演説中、爆破事件が発生。約5万人が集まっており、民間人少なくとも11人が負傷。

▶外務次官、7日から開催されるSAARCサミットにスリランカの他6カ国が参加すると発表。

3日 ▶ムスリム4万人が北西部州プッタラムでLTTEに対して抗議デモ。

4日 ▶投資フォーラムが開かれる。19カ国150名が参加(~7日)。

5日 ▶SAARC参加5カ国(ブータンとインドを除く)の外相会議が開催される。

6日 ▶南アジア地域連合(SAARC)の第6回首脳会議の無期延期が決まる。ブータンのワンチュク国王が国内事情を理由に欠席を通告したのに伴い、インド(ラオ首相)、ネパール(コイララ首相)が「全ての国の首脳クラスが集まらなければ意味がない」と会議の延期を要請し

ため。

8日 ▶アスラ、UNP の外交を批判。

▶インド沿岸警備隊、東南アジアで武器を調達した LTTE の船2隻をタミル・ナド沖で拿捕。

9日 ▶トンダマン、LTTE から新たな書簡を受理したと発表。

12日 ▶国会で蔵相の予算演説。歳出1566億^{ルピー}、赤字696億^{ルピー}。国防費は予算全体の約10%に達する。

13日 ▶アスラ、声明を発表。プレマダーサ大統領の権限を抑制し、議会民主主義を復活させるために全政党、組織が結集する必要がある。

15日 ▶外務省、モルジブ外相が各国を訪問して第6回 SAARC サミットの日程をあらたに決定すると発表。

18日 ▶コロポ周辺で2大学で学生が衝突。警察が出動。

20日 ▶LTTE 幹部のキトゥ、スイスに亡命を申請。

▶大学附属カレッジ(AUC)が発足。

22日 ▶予算案、121対69で国会を通過。EROS、SLMC は予算案に賛成。

23日 ▶15閣僚が北部州バブニヤを視察。

24日 ▶軍、20日から27日までジャフナでLTTE による戦没者追悼記念式典が開催されていると発表。軍はジャフナに非常事態宣言を発令(12月1日に解除)。

27日 ▶首相、国会で2つの国有銀行と鉄道は民営化しないと説明。

▶政府、SAARC サミットは12月末に1日だけ開催と決定。

28日 ▶首相、もしLTTE が民主的な方法をとらないのなら、政府はLTTE を撲滅させるまで戦うと宣言。

▶科学技術相、GCEC 以外の工場に適用されるタックスホリデーの期間を延長すると定例閣議で発表。

29日 ▶チャンドリカとBNP 議員ら16人がSLFP の地方支部に加盟。シリマボと代理書記の Dharmasiri Senanayake がこれを認可。

12月

2日 ▶アスラ、チャンドリカをはじめとするBNP 議員の入党は党の規約に反すると訴えた。これに対してシ

リマボは党の規約は熟知していると反論。

▶軍、軍は北部でLTTE に投降を呼びかけるビラをヘリコプターで散布したが、LTTE 側はこれを拒否と発表。

3日 ▶最高裁、9月6日のUNP 役員委員会決定による造反派議員8人の党からの追放は合法的と判決。これで8人は正式に国会議員の資格を失った。

▶造反派はUnited Democratic National Front(統一民主国民戦線)を設立すると発表。

▶モルジブ大統領、SAARC サミットは21日開催すると発表。

4日 ▶インド国会内にLTTE 調査委員会が設置された。

5日 ▶軍、コロポ市内で36^発の爆弾を積んだ車両が発見されたと発表。

6日 ▶政府、イギリスとカナダがコロポ・プランから脱退と発表。

7日 ▶大統領、バブニヤを訪問、行政と市民生活の正常化への努力を表明。

8日 ▶仏教僧の団体、トンダマンの提案はスリランカの独立を脅かすものだとして反対を表明。

9日 ▶ジャフナでLTTE とトンダマンの話し合いが予定されていたが、大統領の許可がまだないという理由で延期になった。

10日 ▶日本政府と6億5500万^{ルピー}の援助に調印。

11日 ▶UDNF 事務所開設。労働組合も分裂。

12日 ▶8人の新国会議員らが宣誓を行なう。

14日 ▶大統領、92年の政治経済の展望と94年までの計画を発表。

15日 ▶UNP の第37回年次大会。約2万人が出席。

18日 ▶復旧省次官、タミル・ナド州のスリランカ難民2万人が帰国を望んでおり、帰国の第1陣は1月15日以降になる見込みと発表。

21日 ▶SAARC サミット開催。

27日 ▶全土のシンハラ人の安全のためにSinhala Arakshaka Sanvidhanaya がつくられた。

28日 ▶『アイランド』、SLFP、NSSP、LSSP、CP、BNP、UNDF らが野党共同戦線を結成したと報道。来年早々から積極的な活動を予定。

2 閣僚名簿(1991年12月31日現在)

閣内相

Ranasinghe Premadasa	大統領, 仏教振興, 政策企画実施, 国防
D. B. Wijetunge	首相, 大蔵, 労働・職業訓練
Harold Herat	外務
A. C. S. Hameed	法務, 高等教育
Ranil Wickremasinghe	工業・科学技術
M. Vincent Perera	環境, 議会
Wijayapala Mendis	運輸・道路
Festus Perera	行政管理, 州議会, 内務
S. Thondaman	観光, 農村工業開発
Gamini Athokorale	土地・灌漑・マハウェリ 開発
Joseph Michael Perera	水産
W. J. M. Lokubandara	文化・情報
A. M. S. Adhikari	郵政通信
A. R. Munsoor	貿易商業
U. B. Wijekoon	繊維産業
Renuka Herat	保健・婦人問題
B. Sirisena Cooray	住宅・建設
K. D. M. Chandra Bandara	電力エネルギー
Weerasinghe Mallimarachchi	食糧・協同組合
R. M. Dharmadasa Banda	農業
Rupa Karunathilake	プランテーション産業
P. Dayaratne	再建復興・社会福祉
C. Nanda Mathew	青年問題・スポーツ
Alick Alvihare	港湾・海運

閣外相

Lal Gamage	仏教振興
Wimal Wickremasinghe	政策企画実施
D. B. Wijetunge	国防
Harold Herat	財務
Samantha Karunarathe	再建復興・社会福祉
Gamini Lokuge	観光
Ravindra Samaweera	協同組合・食糧
A. Bakeer Markar	住宅
Sarath Welagedera	灌漑
Jabir A. Gader	保健

Chandra Karunaratna	婦人問題
R. M. Pulenderan	教育
A. J. Ranasinghe	情報
P. P. Devaraj	ヒンドゥー宗教文化
A. H. M. M. Azwer	イスラム宗教文化
D. Ariyadasa	スポーツ
U. L. M. Farook	運輸
K. Anand Kularatne	道路
Rohan Abeygunasekera	貿易
E. H. Maharoof	海運
Mervyn Cooray	電力エネルギー
P. S. L. Galappaththy	水産
Tissa Kuttiarachchi	議会問題
M. D. A. Gunatilleke	繊維産業
H. G. P. Nelson	農村工業開発
M. S. Sellasamy	工業
John A. E. Amaratunga	外務
H. M. A. Lokubanda	農業開発・調査

プロジェクト相

Sunethra Ranasinghe	教育サービス
S. Chandra Rajakarna	エネルギー節約
E. Paul Perera	科学技術
M. L. M. Aboosally	プランテーションサービス
H. B. Wanniyayake	伝統医学
Indradasa Hettiarachchi	ココナツ産業・作物多角化
Dayananda Wickramasinghe	人的資源動員
Tyronne Fernando	法律
Harinda Corea	通信開発
P. B. Kaviratne	社会文化統合
Mahendra Wijeratne	畜産・ミルク生産
Raja Samaranayake	輸出開発
Amara Piyaseeli Ratnayake	内務
J. G. W. Bnada	農業生産・流通
R. P. Wijesiri	内陸部農民復興
Asoka Wadigamangawa	土地
Chandra Ranatunge	建設資材・建築
A. C. S. Hameed	高等教育
John A. E. Amaratunga	行政管理, 州議会
Wimal Wickremasinghe	環境

主要統計 スリランカ 1991年

対米為替レート (1米ドル=ルピー, 年平均)

年	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
ルピー	20.812	23.529	25.438	27.163	28.017	29.445	31.807	36.047	40.063	41.372

第1表 民族別人口

(単位:1,000人)

	1946	1953	1963	1971	1981
低地シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	} 10,980
キャンディ・シンハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	1,887
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	819
セイロン・ムーア	374	464	627	828	1,047
インド・ムーア ¹⁾	36	48	55	27	—
ヨーロッパ ²⁾	5	7	—	—	—
バーガー・ユーラシアン ³⁾	42	46	46	45	39
マレ	23	25	33	43	47
ヴェッダ ²⁾	2	1	—	—	—
その他	41	32	21	16	28
合計	6,659	8,099	10,581	12,689	14,847

(注) 1) 1981年は「その他」に含まれる。 2) 1963年以降「その他」に含まれる。 3) 通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリス人との混血を意味する。

(出所) *Statistical Pocket Book*, 1989年, Table 9.

第2表 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1986	1987	1988	1989	1990*	1990*	
						構成比(%)	成長率(%)
1. 農林水産業	44,355	47,923	53,600	58,462	76,504	26.3	30.9
1・1. 農業・畜産	37,889	40,579	45,557	48,797	65,157	22.4	33.5
1・2. 林業・漁業	6,466	7,344	8,043	9,665	11,347	3.9	17.4
2. 鉱業・採石	4,155	4,927	5,567	5,980	7,098	2.4	18.7
3. 製造業	24,869	28,470	31,298	34,941	43,128	14.8	23.4
3・1. 一次産品加工	5,481	6,325	6,451	6,825	8,740	3.0	28.1
3・2. 工場生産	16,089	18,582	21,146	25,140	30,984	10.7	23.2
3・3. 小規模生産	1,351	1,459	1,530	1,632	1,907	0.7	16.9
3・4. その他	1,948	2,104	2,171	1,344	1,497	0.5	11.4
4. 建設	12,272	13,020	14,943	17,332	21,541	7.4	24.3
5. 電気・ガス・水道	2,252	2,346	2,492	2,788	3,652	1.3	31.0
6. 輸送・通信・倉庫	17,911	18,663	21,988	23,109	28,655	9.9	24.0
7. 卸売・小売り	31,808	34,520	40,578	46,625	61,812	21.3	32.6
8. 銀行・保険・不動産	6,840	7,455	9,002	10,496	13,225	4.6	26.0
9. 住宅所有	4,578	4,904	5,250	5,850	7,138	2.5	22.0
10. 行政・防衛	7,945	8,501	11,050	13,600	15,840	5.5	16.5
11. サービス	6,728	7,002	7,748	8,955	11,902	4.1	32.9
12. 国内総生産	163,713	177,731	203,516	228,138	290,495	100.0	27.3
13. 純海外要素所得	-3,861	-4,336	-5,266	-5,739	-5,942		
14. 国民総生産	159,852	173,395	198,250	222,399	284,553		

(注) * 暫定。

(出所) *Central Bank of Sri Lanka Bulletin*, September, 1991.

第3表 工業生産額

(単位:100万ルピー)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990*	構成比(%)
食料・飲料・タバコ	10,497	12,129	12,962	14,675	18,458	21,955	25.4
繊維・衣料・履き物・革製品	9,505	12,088	15,428	18,166	22,072	27,930	32.3
木材・同製品	705	632	677	640	667	721	0.8
紙・同製品	1,187	1,289	1,372	1,492	1,456	1,880	2.2
化学製品・石炭・ゴム・プラスチック製品	13,104	11,088	13,477	13,681	12,710	21,215	24.5
非金属鉱物	1,854	2,053	2,156	2,267	2,474	7,554	8.7
卑金属(銅鉄)	123	281	307	487	555	1,006	1.2
金属製品・機械	1,592	1,757	2,006	2,477	3,182	4,199	4.9
合計	38,567	41,317	48,385	53,885	61,574	86,460	100.0

(注) * 暫定値。

(出所) Sri Lanka Socio-Economic Data 1991.

第4表 主要農産物の生産と輸出

	1987	1988	1989	1990*
粗米:生産 (1,000トン)	2,128	2,477	2,063	2,538
茶:生産 (100万kg)	213	227	207	233
:輸出	201	220	204	216
ゴム:生産 (100万kg)	122	122	111	114
:輸出	106	99	86	87
ココナツ:生産 (100万個)	2,291	1,936	2,486	2,523
:輸出	538	224	572	508

(注) * 暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第5表 輸出入商品と貿易収支 (単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990*
輸出総計	46,928	56,175	79,481
紅茶	12,299	13,664	19,823
ゴム	3,706	3,112	3,080
ココナツ	1,538	2,865	2,783
繊維・衣料	14,260	17,631	25,163
石油製品	2,265	2,242	3,974
その他工業品	6,148	8,597	12,374
宝玉石	2,070	2,204	2,933
再輸出	1,536	2,963	5,635
輸入総計	71,030	80,225	107,729
米	1,808	3,396	1,758
小麦	303	175	1,388
砂糖	2,927	4,326	5,173
肥料	2,476	1,755	2,958
原油	7,839	8,376	14,367
投資財	12,081	12,018	19,129
貿易収支	-24,102	-24,050	-28,248
交易条件 (1981年=100)	106	99	89

(注) * 暫定値。(出所) 第3表に同じ。

第6表 財政収入

(単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990*	1991(当初)
1 生産・支出税	32,127	49,611.0	54,409.9	55,548.0
1.1 一般売上税	12,320	14,658.4	20,291.1	21,590.0
1.2 特別売上税	4,685	6,167.2	9,480.7	9,310.0
1.3 輸出入税	11,599	15,707.8	17,521.3	18,300.2
1.4 輸出入税	1566	1,217.2	1,237.9	1,250.3
1.5 特許税	-	358.0	309.5	31.7
1.6 資産移転税	-	2,365.3	2,959.9	2,565.8
1.7 T B 税	-	2,345.2	2,618.5	2,500.0
2 & 3 法人・個人所得税	4,647	7,492.8	7,335.8	7,500.0
4 政事	2,475	2,336.6	3,892.9	3,542.0
5 利子・配当・利潤	1,900	1,732.2	1,352.8	1,157.4
6 その他	2,091	2,769.2	1,335.2	1,294.6
7 貸付	1,383	357.7	510.0	1,010.0
8 資金移転返	303	377.7	403.8	614.8

(注) * 暫定値。(出所) 第3表に同じ。

第7表 財政収支

(単位:100万ルピー)

	1988	1989*	1990*
財政収支	-34,799	-28,185.0	-38,507.5
歳入	45,675	56,747.0	69,713.9
歳出	-80,475	-84,932.0	-108,221.4
経常収支	-46,613	-58,486.0	-74,677.1
資本収支	-31,130	-27,438.3	-32,233.8
その他諸支出	-2,732	992.7	-1,310.5
借入金			
国内銀行借入	1,673	5,301.2	1,095.0
国内非銀行借入	20,296	14,936.2	16,593.7
外国資金	13,716	12,332.8	18,340.5
資金取崩し	-885	-4,385.2	2,478.3

(注) 暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第9表 通貨供給の増減

	1988	1989	1990	1991. 8
現金通貨(A)	18,487.4	19,650.2	22,119.9	23,060.0
要求払預金(B)	13,891.9	15,687.7	17,758.2	18,760.9
M ₁ (A+B)	32,379.3	35,337.9	39,878.1	41,821.0
定期・貯蓄預金(C)	35,566.5	41,095.6	51,139.2	57,119.7
M ₂ (A+B+C)	67,945.8	76,433.5	91,017.3	98,940.6
対前年末増減 M ₁	32,379.3	35,337.9	39,878.1	5,325.1*
対前年末増減 M ₂	67,945.8	76,433.5	91,017.3	15,984.4*

(注) * 前年同月末増減。

(出所) 第2表に同じ。

第10表 賃金指数 (1978年12月=100)

	1987	1988	1989	1990	1991. 7
最低名目賃金指数					
農業	302.3	378.4	435.9	517.2	570.3
工業	256.3	271.7	334.9	379.5	434.4
サービス業	196.6	229.5	245.9	267.8	315.5
実質賃金指数					
農業	110.8	121.6	125.7	122.7	122.5
工業	93.9	87.4	96.6	89.9	93.2
サービス業	72.0	73.8	71.0	63.5	67.7

(出所) 第2表に同じ。

第11表 物価指数

	1978	1987	1988	1989	1990
コロンボ生計者指数 (1952=100)	227.8	652.8	744.1	830.2	1,008.6
(年間上昇率)	12.1	7.7	14.0	11.6	21.5
卸売り物価指数 (1974=100)	156.7	414.9	488.7	532.9	951.1
(年間上昇率)	15.8	14.4	17.8	9.0	22.2
建設費指数 (1979.10=100)		233.6	257.2	308.1	394.3
(年間上昇率)		2.2	10.1	19.8	28.0

(出所) 第3表に同じ。

第8表 政府債務

(単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990	1991. 6
外債	124,643.9	154,744.1	176,754.4	181,213.5
内債	94,400.1	114,309.2	131,528.7	140,367.9
ルピー債	45,603.5	50,965.3	52,308.9	57,976.2
大蔵証券	43,700.0	57,245.8	67,967.7	70,467.7
総額	219,044.9	269,053.8	308,283.1	321,581.4

(出所) 第2表に同じ。